

選挙と投票行動の研究 — サurvey・リサーチという手法 —

著者:村松岐夫

京都大学名誉教授、日本学術振興会学術システム研究センター副所長、
文部科学省国立大学法人評価委員会委員長(第四期)

略歴:新しい雑誌『レヴァイアサン』の発行などによる実証主義的な政治学の発展に貢献。

著者:西澤由隆

同志社大学法学部教授、同志社国際学院 初等部・国際部校長、
日本政治学会理事、学校法人同志社評議員・理事

略歴:元日本選挙学会理事長。科学的理論に基づいた世論調査を元に、健全な民主主義に向けた情報発信を行う。

民主主義を論じるとき、「民意表出」のメカニズムを中核に据える選挙研究が不可欠であることは論をまたない。「選挙と投票行動の研究」は継続的に行われるべき政治学の重要分野であるが、戦後に限っても、それがどう発展してきたかを明らかにするのは容易ではない。本項は「サーベイ・リサーチによる選挙と投票行動の研究」の始まりから今日までを概観しようとするものである。

戦後の早い段階で、蠟山政道編『政治意識の解剖』(朝日新聞社、1949)と同編『総選挙の実態』(岩波書店、1955)がある。後者は蠟山を中心に据え、自民党の発足を契機として、戦後第一世代が実質を担うかなり大がかりな選挙の実態調査である。興味深い充実した調査内容が残されている。この調査は科研費で行われている。ここでは、理念的なデモクラシーを念頭におきながら、選挙結果、地域リーダーからのヒアリング、任意の住民への面接調査など総合的に情報が集められている。ヒアリングや選挙結果の分析を内容とする調査研究は、その後も引き継がれ(高島通敏著、栗原彬・五十嵐暁郎編『政治学のフィールド・ワーク』岩波書店、2009)、いまでも活発に行われている。最近の政治学者の中には、ポスターの貼り方や選挙事務所の運営を見るために全国をまわる人もいる。選挙研究には、いま述べた世論調査や聞き取りなどの方法以外に、選挙結果から制度を明らかにしようとする系列もある。川人貞史の優れた選挙結果の長期的データによる研究はこれに該当する。

しかし、いま、選挙と投票行動の研究といえば、選挙結果の統計分析と世論調査データを基にした研究が圧倒的に多いといえよう。それだけ研究の到達水準も高いものになっている。サンプリングを行い、調査対象者を選び、投票行動や政治意識に関する因果関係を推定したモデルによって回答結果を統計的に分析するという方法は、政治過程論の中核である。また、この方法は調査対象を国民だけでなく地方議員など政治の諸アクターに拡大されて

きたし、クロス・ナショナルにもなっている。何より、この方法は諸社会科学に広く共有されるようになっている。

1. サurvey・リサーチの開始

このようなサーベイによる調査研究は、政治学ではいつから始まったか。それは1960年前後のある時期、ある意味で突然に、方法論の徹底した輸入という形で始められた。三宅一郎・木下富雄・間場寿一著『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』(創文社、1967)が発刊されたのが、そのときである。これは宇治市という地域に限定して行われた国会議員、市議、府議選挙の調査結果の分析をしたものである。この調査は同一対象者に期間を経て何度も質問し回答を得るパネル調査でもあった。

三宅がミシガン大学留学から帰ったのは1959年である。三宅は本来日本政治史の専門家として京都大学人文科学研究所に所属していたが、アメリカからの帰国後、ただちに「投票行動研究」を留学で得たサーベイ・リサーチの手法で実施したいと思った。日本でこれを行うのは到底不可能であると思われ、三宅は大学院時代の指導教授であった猪木正道に相談した。猪木から「科研費を取るのがよい」と助言を得て、とにかく科研費の獲得に成功した。三宅の記憶では金額は50万円ほどで、質問票の印刷費以外には、面接員として雇った学生にアルバイト代としてほんの一部をあてることができただけであったという。

三宅がモデルとした調査は、社会心理学にも近いミシガン・メソッドとして知られるものである。「アメリカではどうやって全国調査をしているのか、ミラー先生にいろいろと聞いたのですが、お金の桁がぜんぜん違っていた。推定していた数字の数十倍であった」と三宅は振り返る。「これではどうにもならないと諦めかけたのですが、やりたい気持ちがだんだん大きくなり、小さくしてでもやろうとい

うことに。つまり、全国調査は諦めた」。こうして三宅らによる「宇治調査」が始められたのである。三宅ら政治学者以外にも、投票行動は社会学者の間でも関心を持たれていた。代表として綿貫譲治をあげておく。やがて三宅と綿貫は共同研究を行い新しい成果を得るが、綿貫の成果についていうならば、「欧米と日本の投票行動」を比べた点で議論を前に進めたことにある。すなわち、彼は、欧米では所得階層の「高低」と保革の相関が高いが、日本ではインテリ・富裕層に反体制政党の支持が比較的に多いという“ねじれた”関係を見つけて、これを「文化政治」と名づけた。

この世論調査データ分析の方法で求められているのは、異なる選挙を通じて有効な投票行動の説明をする一般的なモデルの構築である。したがって、ある年の衆議院総選挙に関する調査研究をするとして、この選挙そのものは従属変数というより、モデルの一般性を検証するためのコントロール変数だということになる。選挙での争点が変わるとき、あるいは政党の勢力バランスが変わるとき、それらが投票行動のメカニズムにどのように影響するのかが投票行動論の中心的なテーマである。そうだとしたら、多種類でかつ多様な選挙状況に関するデータの収集が必要となる。また、何年も繰り返し行われる必要がある。

2.三宅や綿貫以後

さて、「50万円」の科研費からスタートした投票行動研究は、半世紀がたって大きな複数のプロジェクト群に育っている。Japan Election Study (JES) プロジェクトはJES I (1983年)に始まり、JES II、JES III、JES IVと進み、JES Vの調査は最初に2012年選挙を調査対象とした。この間、世論調査方式で政治行動を調査する研究者は多くなり、現在では調査対象を広げ、地方議員や官僚、団体の調査などに応用されている。国民の全国調査でも、アジア諸国の生活情報を含む調査(アジア=パラメーター)が出てきた。いずれも科研費を中心としていて、文部科学省・日本学術振興会の補助金により支えられている。三宅らの宇治調査では、日本人の投票における「自前意識」、イデオロギーにおける「政党間の距離」「強い支持、弱い支持」など、今日でも投票行動研究の基礎になっている多くの発見がなされたが、その後のJESシリーズの分析の過程では、投票行動における「波乗り論」や「バッファ効果論」などが展開された。継続的にデータが蓄積される中で、「業績投票モデル」「ネットワークモデル」「空間モデル」など、多数の個別的な仮説とモデルの発展があり、今日に至っている。回答方式にも新しい実験が行われている。早稲田大学のCOEの一環とし

て行われている調査では、パソコンのタッチパネルに表示される質問に、回答者自らが回答を入力するComputer Assisted Self-Administered Interview (CASI)という試みがある。質問票すべてをCASIで行う早稲田大学のFull Scale-CASIには、調査方法の革新に関する大きな狙いがある。

幸い、三宅や綿貫の後継者は続々と現れる。その中には、アメリカで三宅と同種の研究を身につけて帰国した者もいるし、三宅らの調査に刺激されて育った者もいる。三宅、綿貫の世代に続いているのは、猪口孝、蒲島郁夫、田中愛治、小林良彰、池田謙一、平野浩らである。JESシリーズの重要性は、国内の研究者だけのものではない。JESの重要性は、American National Election Studiesに対応する選挙調査ということで、国際的に利用されている点にもある。世界中の多くの民主主義国が同様のNational Election Studyを実施しているので、JESの調査も「世界基準」の調査となっていて、日本人にも外国人研究者にも利用されている。政党支持の調査は当然の共通項目である。その他にも、たとえば政党に対する評価を温度計にたとえて測定する質問があるが、およそいずれの国のElection Studyにも含まれている。政党に対する有権者の態度の国際比較としてよく利用されるデータである。

JESが始まって以来、ほとんどの国政選挙につき、事前・事後調査が実施されている。また、投票行動を説明するのに不可欠な重要な質問群については、毎回、質問がされており、投票行動の時系列的な検討が可能となっている。

3.実証研究における方法の厳密化

政治学の中心的な命題を扱う領域であったこともあり、研究者群は一つのコミュニティとしても隆盛を見ているが、振り返ってみれば、成果の多くは、三宅らの最初の著作である『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』を土台にしている。900ページに及ぶ、この膨大な書物は、その後の選挙研究、とりわけ投票行動研究の方向性を決定づけたように思われる。

政治学のサーベイグループに限らず、サーベイを専門にする研究者の間では方法論的な厳密性が重要視される。その一つはサンプリングである。『異なるレベル…』の第1章でも、サンプリングの正確性を志したこと、その結果、622人の対象者のデモグラフィックな構成が国勢調査データのそれに十分に近かったことが報告されているが、他の分野でも、国民性の研究や数量化理論で知られる林知己夫も、結局、「ランダム・サンプルの手順を忠実に実践することが最も重要です」とよく語っていた。

3. 科研費から生まれたもの

先のコミュニティの成立のことに戻れば、選挙研究者のコミュニティの確立と、方法論的な厳密性の追求は無関係ではない。方法論を突き詰めるということは、実は研究者間の共通の「言語」を獲得するということになる。手続き上の約束事をあらかじめ共有している研究者であれば、共同研究が組みやすい。方法論についての理解を確認し合うための時間も不要になり、初めから研究の核心に入ることができる。政治学の中でも、この分野は独自発展をしてきたといえよう。

4. データ・アーカイブの形成と整備

サーベイによる投票行動研究の中核に位置するJESプロジェクトが、現在はJES Vとして進行していることは先に述べたが、この分野がさらに発展するために求められているのは、データ・アーカイブの形成と整備である。このことを強く認識するのは当事者である。彼らの多くは「私たちの書くものはいずれ忘れ去られるけれども、調査データはそうではない」と述べている。しかしながら保存・管理・公開のルールを持ったシステムが整備されないと、調査データも同様に「忘れ去られる」運命にある。

そして東京大学時代の蒲島を始めとして多くの研究者らの尽力で、データ公開のプラットフォームの整備が進んできた。その過程も紆余曲折はあるが、いまは東京大学社会科学研究所のSocial Science Japan Data Archive (SSJDA) にかかなりの程度のデータが集約されてきており、公開済みのデータに対する二次分析の機会が多くの研究者に保障されている。大学院生や学部生でも所定の手続きを経れば、第一線の研究者が収集したデータを使って学位論文を書くことができる。筆者の一人である西澤は、35年前に、たまたまゼミの指導教員であった三宅が持っていたデータを利用できるという幸運に恵まれたが、この頃と比べると研究環境は格段によくなった。しかも、当時はデータが磁気テープに収録されていたうえ、近くではあるがやや距離のある京都大学の「大型計算機センター」に通って分析をしなければならなかった。いまのように居ながらにして卓上のPCで、クリック1つで分析ができるのとは大違いである。

データの受け入れ体制も重要であるが、データの寄託があつてこそアーカイブは成り立つ。ところがデータの寄託のための準備作業は膨大な時間と労力を要する。しかもその作業は、公開のためのみ費やされるものである。コードブックの整備にしても、「自分の分析」のためだけであれば質問票に変数名を手書きで書き込んだ「メモ」で十分だが、ひとたび公開となると「メモ」というわけにはいかない。データ公開促進のための科研費による助成は、このプロセ

スに大きな貢献をしている。

しかし、日本には、ミシガン大学にある全米(あるいは世界の)利用の拠点であるミシガン・サーベイ・センターに該当するものが存在しない。ミシガンのInstitute for Social ResearchにおかれるCenter for Political StudiesがAmerican National Election Studiesのホストとなり、全国の主要な研究者が交代で、センターのPrincipal Investigator (PI)として、全国調査を毎年定期的実施している。世界中の参加者が質問文の作成に参加するし、パイロット調査を実施することもある。

一つ課題となっていることがある。それは多様なプロジェクト相互の調整が必要かも知れぬということである。先に紹介した現在進行形のそれぞれのプロジェクトであるが、どちらかという「家内工業」的な性格が強い。それぞれのグループが、それぞれの関心で調査を設計し、実施をしている。もちろん研究の独立性は重要で、その自由度を損ねることはあってはならないが、同じ内容の調査を、同じ時期に、同じ対象者に対して実施をしている可能性は否定できない。それぞれの間でのコミュニケーションの機会があれば、限られた資源の有効利用が可能となるかも知れない。また、大型の研究プロジェクトに関わることができないでいる研究者もいるはずである。それらの研究者のアイデアも、システムティックに取り込む仕掛けが整備されれば、さらにコミュニティが充実することになるだろう。アメリカのミシガン大学のようなサーベイに関する拠点施設を設置するのが、このような汎用されている手法による調査の質を維持するためにも良い。

5. 最後に

最後に、メディアが行うサーベイ調査が増加し政治に影響を与えていることに触れておきたい。それは、政党支持や内閣支持、さらに首相としての適任者などの大規模メディアによる電話調査が流行していることである。特に内閣支持率は、小泉内閣以降の首相に関して、野党からだけではなく与党内からも解散を迫る材料として使われた。ところが、多くの場合、その根拠となる調査は定期的に新聞社等で行われる電話調査である。電話調査では数秒以内で支持政党、内閣支持、首相適任者などの数項目だけの回答が迫られるわけで、その意味では「軽い」調査である。同じ電話調査であっても、多角的に国民の見解を求めようとする学術的な調査とは性格を異にする。また新聞等メディアの調査は公開されない。公開されない世論調査が学術的な世論として利用できるかは、検討が求められるところである。(文中敬称略)